

2023年12月19日

株式会社スカイコム

GMO グローバルサイン株式会社

スカイコムと GMO グローバルサイン リモート署名が簡易利用できるツールを共同開発 ～システム間の連携、開発なしでリモート署名が可能に～

株式会社スカイコム（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：川橋 郁夫 以下、スカイコム）と、GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社の連結企業群で、電子認証サービスを展開する GMO グローバルサイン株式会社（代表取締役社長：中條 一郎 以下、GMO グローバルサイン）は、GMO グローバルサインが提供している「電子印鑑ソリューション DSS byGMO」をこれまで以上に簡単に利用できるようにするツールを開発しました。

これによりシステム開発、連携を必要とした「電子印鑑ソリューション DSS byGMO」のリモート署名※1が PC へのソフトウェアのインストールにより行えることとなります。

※1 リモート署名事業者に署名者の署名鍵を設置、保管を行い署名者の指示に基づき当該の署名鍵で電子署名を行うこと。



【開発の背景】

GMO グローバルサインが提供している「電子印鑑ソリューション DSS byGMO」は、一般的に電子署名や e シール※2を利用する際必要となる USB トークンや HSM※3をユーザが準備する必要のないサービスです。しかし、導入にあたってはシステム開発や連携などが必要でした。

この度開発をしたサービスでは、PC などにソフトウェアをインストールし起動することで、「電子印鑑ソリューション DSS byGMO」の呼び出しが自動で行われ、簡単に PDF ファイルへの電子署名が可能となります。そのため、システム構築などをせずに簡易的に電子署名を行いたい方や、小規模で電子署名を行いたいユーザー様のご利用を想定しています。また複数の PDF ファイルをアプリ上にアップロードできるため一括処理が可能です。

※2 電子文書などの発行元の組織を示す目的で行われる暗号化などが行われて以降、文書等改ざんされていないことを確認できる仕組みのこと。

※3 Hardware Security Module（ハードウェア・セキュリティ・モジュール）の略。電子証明書の暗号鍵と鍵管理に関する国際規格を取得しているデバイスを指す。

本サービスの試験的な利用にご協力いただけるユーザー様を同時に募集いたします。
下記問い合わせ窓口より「テスト希望」とご記入の上お問い合わせください。

<https://jp.globalsign.com/contact/customer/>

■「電子印鑑ソリューション DSS byGMO」 <https://jp.globalsign.com/document/signing/dss/>

GMO グローバルサインが提供する「電子印鑑ソリューション DSS byGMO」は、API 形式で高速で大量の署名を可能にする認証局初のクラウド型電子署名ソリューションです。電子署名に必要な PKI コンポーネント一式（公開鍵・秘密鍵の生成および管理、電子証明書の発行・失効確認、暗号化された文書のハッシュへの署名、日時を保証するタイムスタンプ、HSM や「eIDAS」※4 の準拠など）を API 形式で提供します。

※4 2014年に成立し2016年7月より施行された、本人確認の電子ID（eID）や電子認証・電子署名などの電子トラストサービス（eTS）の統一基準を定めた法的規則。EU加盟国における電子取引に関する信頼性の向上とセキュリティ保護を目的としている。

株式会社スカイコムとは

選ばれる PDF メーカー、スカイコム。

『安全・安心な電子文書化社会の実現に貢献』をスローガンに掲げ、電子文書の世界標準フォーマットである「PDF をコアに据えた PDF ソフトウェアプロダクト（ペーパーレス、業務改革推進のための製品・ソリューション）を提供しています。

PDF 技術を自社内で開発する専門性と技術力で強みを発揮し、日本国内のみならず海外においても高い評価を得ています。

国際的な PDF 関連ベンダーの業界団体である PDF アソシエーションメンバーとして、これまで数多くの一般企業、金融機関、官公庁・自治体が利用するシステムやアプリケーションに当社の PDF テクノロジーを提供し、豊富な実績を築いています。

GMO グローバルサイン株式会社とは

電子認証サービスが登場し始めた初期段階の 1996 年にベルギーでサービスの提供を開始し、ヨーロッパで初めて WebTrust を取得した認証局です。ベルギー政府関連機関への数多くの実績を持ち、eID※5（BELPIC）をはじめとするベルギー電子政府プロジェクトの最上位認証局である、ベルギー政府認証局への認証を行っています。2006 年に GMO インターネットグループにジョインし、政府レベルのセキュリティを、日本をはじめワールドワイドに販売展開しております。現在では、SSL サーバ証明書をはじめとした 2,500 万枚の電子証明書発行実績と、政府関連機関や大手企業へ多数の納入実績があります。

また、『CABF(CA/Browser Forum)』、『Anti-Phishing Working Group』に参加し、電子証明書市場のリーディングカンパニーとして積極的な活動を行っています。さらに、2018年5月からは、Adobe社が2016年に設立した電子署名業界および学术界の専門家から構成される国際団体「クラウド署名コンソーシアム」に加盟し、国際的な法規制を遵守したクラウド上の電子署名の実施におけるオープンな標準規格の決定に参加しています。

※5 ベルギーの電子政府プロジェクトの一環として始まった国民IDカードプロジェクト。12歳以上のベルギー全国民に対して電子証明書入りのIDカードが配布される。

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL:03-6415-6100
Email:pr@gmogshd.com
- 株式会社スカイコム
営業本部 広報部 東・亀川
TEL:03-5289-0780
Email:pr@skycom.jp
- GMO インターネットグループ株式会社
グループコミュニケーション部 広報担当 青柳
TEL:03-5456-2695
Email:pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン株式会社
マーケティング部 坂井
TEL:03-6370-6500
Email:support-jp@globalsign.com
- 株式会社スカイコム
営業本部 広報部 東・亀川
TEL:03-5289-0780
Email:pr@skycom.jp

GMO グローバルサイン株式会社 (URL:<https://jp.globalsign.com/>)

| | |
|------|-------------------------|
| 会社名 | GMO グローバルサイン株式会社 |
| 所在地 | 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号 渋谷フクラス |
| 代表者 | 代表取締役社長 中條 一郎 |
| 事業内容 | ■情報セキュリティ及び電子認証業務事業 |
| 資本金 | 3億5,664万円 |

株式会社スカイコム (URL:<https://www.skycom.jp/>)

| | |
|------|---|
| 会社名 | 株式会社スカイコム |
| 所在地 | 東京都千代田区神田松永町19 秋葉原ビルディング10階 |
| 代表者 | 代表取締役社長 川橋 郁夫 |
| 事業内容 | ■ソフトウェアプロダクトの開発・販売 (SkyPDF [®] シリーズ/SkyAgent [®] シリーズ/SkyPAS [®] シリーズ) ■システムインテグレーション/コンサルティング ■保守サービス |
| 資本金 | 1億円 |

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (URL: <https://www.gmogshd.com/>)

| | |
|------|---|
| 会社名 | GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード: 3788) |
| 所在地 | 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー |
| 代表者 | 代表取締役社長 青山 満 |
| 事業内容 | ■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業 |
| 資本金 | 9 億 1,690 万円 |

GMO インターネットグループ株式会社 (URL: <https://www.gmo.jp/>)

| | |
|------|---|
| 会社名 | GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード: 9449) |
| 所在地 | 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー |
| 代表者 | 代表取締役グループ代表 熊谷 正寿 |
| 事業内容 | ■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産(仮想通貨) 事業 |
| 資本金 | 50 億円 |

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C)2023 SKYCOM Corporation. All Rights Reserved.

Copyright (C)2023 GMO GlobalSign K.K. All Rights Reserved.

本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。